



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ商事株式会社

コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼本社ビル企画推進室長 (氏名) 大岡 隆

TEL 03-3668-8231

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,858	△27.9	881	△43.5	898	△42.2	403	△45.3
21年3月期	31,716	△23.0	1,562	10.9	1,554	10.1	736	△3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	32.81	26.83	5.3	6.0	3.9
21年3月期	59.51	51.14	10.2	10.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 35百万円 21年3月期 7百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,099	7,630	50.5	633.66
21年3月期	15,034	7,446	49.5	601.77

(参考) 自己資本 22年3月期 7,630百万円 21年3月期 7,446百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	960	△1,592	456	2,895
21年3月期	475	△363	796	3,067

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	185	25.2	2.6
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	97	24.4	1.3
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		24.1	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,800	△6.6	△50	—	△50	—	△50	—	△4.15
通期	21,000	△8.1	700	△20.6	700	△22.1	400	△0.8	33.21

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4の(6)「重要な会計方針」及び(7)「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 12,400,000株 | 21年3月期 | 12,400,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 358,326株 | 21年3月期 | 25,526株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想のご利用にあたっては、「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当事業年度の我が国経済は、世界的な景気低迷が続くなか、国内外における経済対策の効果が現れてきたことにより、一部では景気回復の兆しが見られるようになったものの、企業収益を圧迫する円高・デフレ要因は改善されておらず、企業の設備投資や雇用環境および個人消費は、依然低水準で推移し、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもとで当社は、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努力した結果、売上高は、228億58百万円となり、前期に比べ88億58百万円（△27.9%）の減収となりました。

資源・金属素材関連におきましては、製鋼原料の販売価格がLMEニッケル相場の下落に連動して低下したことから、関連部門の売上高は135億24百万円となり、前期に比べ52億61百万円（△28.0%）の減収となりました。

産機・建機関連におきましては、国内での設備投資の大幅な落ち込みにより、民間企業向け各種ポンプ類などの販売が低迷したため、関連部門の売上高は78億5百万円となり、前期に比べ23億86百万円（△23.4%）の減収となりました。

環境設備関連におきましては、高炉の付帯設備である水砕スラグ製造設備等の大型工事の受注が減少したことから、関連部門の売上高は15億21百万円となり、前期に比べ12億9百万円（△44.3%）の減収となりました。

従いまして、関連部門別の売上高は以下の表のとおりとなりました。

区分	売上高（千円）	構成比（%）	前期比増減（%）
資源・金属素材関連	13,524,654	59.2	△28.0
産機・建機関連	7,805,233	34.1	△23.4
環境設備関連	1,521,963	6.7	△44.3
その他	6,232	0.0	△23.7
合計	22,858,083	100.0	△27.9

損益面におきましては、売上総利益は38億39百万円となり、前期に比べ8億52百万円（△18.2%）の減益となりました。

資源・金属素材関連におきましては、輸入鉱産物が、一昨年秋以降の世界同時不況以来の国内需要低迷の影響を受け、販売が振るわず、前期に比べ1億69百万円（△23.1%）の減益となりました。

産機・建機関連におきましては、国内設備投資の減速、停滞に伴い、民間企業向け各種ポンプ類の販売が伸び悩むとともに、シールド掘進機をはじめとする建設機械類の販売が低調に推移したため、前期に比べ4億76百万円（△15.7%）の減益となりました。

環境設備関連におきましては、水砕スラグ製造設備等の大型工事が減少したため、前期に比べ2億3百万円（△22.6%）の減益となりました。

営業利益におきましては、販売費及び一般管理費が1億71百万円（△5.5%）減少しましたが、売上総利益が8億52百万円（△18.2%）減少したため、前期に比べ6億80百万円（△43.6%）減の8億81百万円となりました。

経常利益におきましては、営業外費用で社債発行費用などの増加要因がありましたが、一時的な不動産収入があったため、前期に比べ6億56百万円（△42.2%）減の8億98百万円となりました。

当期純利益におきましては、会員権、商品等の評価損などの特別損失により、前期に比べ3億33百万円（△45.3%）減の4億3百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、海外では、中国を中心とする新興国の経済成長が、世界経済全体を押し上げる状況にあり、国内では、企業収益の改善の兆しが見えるなかで、景気回復傾向が続くことが期待されます。

当社といたしましては、健全な経営体質を築くべく、新たな主力商品育成を考慮しながら効率的な運営、投資活動を行ってまいります。

平成23年3月期の見通しにつきましては、売上高210億円、営業利益7億円、経常利益7億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

（2） 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

（ア）資産

流動資産は、112億44百万円となり、前期に比べ13億69百万円の減少となりました。主な要因は、商品及び製品で3億39百万円の増加等がありましたが、売掛金で15億2百万円の減少等によるものです。

固定資産は、38億54百万円となり、前期に比べ14億34百万円の増加となりました。主な要因は、不動産の取得によるものです。

（イ）負債

流動負債は、43億16百万円となり、前期に比べ6億30百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形で3億96百万円、買掛金で1億79百万円の減少等によるものです。

固定負債は、31億52百万円となり、前期に比べ5億11百万円の増加となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の買入消却で6億50百万円の減少等がありましたが、社債10億30百万円の増加、長期借入金2億25百万円の増加等によるものです。

（ウ）純資産

純資産は、76億30百万円となり、前期に比べ1億83百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式の取得による1億3百万円の減少等がありましたが、利益剰余金で2億60百万円の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は28億95百万円となり、前期に比べ1億71百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれら要因については、次のとおりであります。

（ア）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により発生した資金は9億60百万円の増加となりました。

主な収入の要因は、仕入債務5億49百万円の減少、たな卸資産3億40百万円の増加による減少、法人税等の支払4億87百万円による資金の減少等はありませんでしたが、売上債権15億90百万円減少による資金の増加、税引前当期純利益の8億30百万円の増加等によるものです。

（イ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により発生した資金は、15億92百万円の減少となりました。

主な減収の要因は、有形固定資産の取得14億46百万円、投資有価証券1億1百万円の取得による支出等によるものです。

（ウ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により発生した資金は、4億56百万円の増加となりました。

主な収入の要因は、転換社債型新株予約権付社債の買入消却6億30百万円、配当金の支払で1億42百万円、自己株式の取得1億3百万円の支出がありましたが、社債発行を含む新規借入金が13億32百万円(純額)の収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	44.9	48.8	49.5	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.6	58.7	34.8	30.1	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.4	5.7	1.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	41.8	8.5	30.7	51.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、財務数値により算出しております。
 2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成18年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開および内部留保の充実を勘案した上で20%前後の配当性を維持できるように努力いたします。

当期の配当は、中間で4円00銭、期末で4円00銭、年間で8円（配当性向24.4%）、次期の配当は、中間で4円、期末で4円、年間で8円（配当性向24.1%）の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断において重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在における当社の判断に基づいております。

①商品市況の変動について

当社が資源・金属素材関連において取り扱う商品は、相場変動による商品価格リスクがあります。当社では、在庫として保有する期間を短縮させるとともに、商品によっては年間の販売量を事前に交渉するなどしてリスクを軽減しておりますが、短期的に想定以上の相場変動が生じた場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社は外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために原則として取引契約成立の都度、為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③経済・設備投資動向について

当社が産機・建機関連および環境設備関連において取り扱う商品は、製造業を主体とした顧客の工場や地方自治体等の運営する下水処理場等において主に使用されております。当該事業は機械や設備の販売のみならず、メンテナンス関連の需要も継続的にあること、また、製造業を主体とした民需においては、当社の顧客は幅広い業種に亘っていることから、一定の収益の安定性は確保できているものと考えております。しかしながら、全般的な経済動向や設備投資動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④季節変動について

当社の産機・建機関連および環境設備関連の業績は、販売先の設備投資予算の執行の関係により、売上高が第4四半期に偏重する傾向があり、利益についても第4四半期に偏重する構造となっております。

⑤特定商品の依存について

当社が資源・金属素材関連において取り扱うジルコンサンドおよびフェロニッケル、ならびに産機・建機関連において取り扱うワーマンポンプは、当社の業績に貢献する主力商品であります。

(ア)ジルコンサンド

ジルコンサンドについては、その大半を世界有数のミネラルサンズの生産会社であるオーストラリアのアイルカ社から仕入れており、同社との間で日本における総代理店契約を締結しております。

当社は同社との安定的な取引関係を維持しておりますが、ジルコンサンドは鉱産資源であるため同社において安定した採掘量が確保できなくなった場合、同社との関係に変更があった場合、または同社の事業方針に変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、契約につきましては、平成18年3月アイルカ社との間で契約の更新(5年間)を行っております。

(イ)フェロニッケル

フェロニッケルについては、その販売は三菱商事株式会社を通じて台湾のステンレスメーカーに対するものであり、その仕入は全て当社の筆頭株主である大太平洋金属株式会社からのものであります。

当社は大太平洋金属株式会社に対して資本関係および取引関係において、今後とも同社との関係維持は重要であると考えておりますが、LMEニッケル相場、為替相場が変動した場合、今後、大太平洋金属株式会社との関係に変更があった場合、または、当該台湾メーカーの事業方針の変更があった場合、アジア地区の景気が後退した場合やそれに伴う生産調整が行われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)ローマンポンプ

ローマンポンプについては、当社の関連会社である大太平洋機工株式会社との間で販売総代理店契約を締結しております。当社は、同社に対して資本関係のみならず、部品の販売や役員の派遣をするなど、強固な関係を構築しておりますが、同社との関係に変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社は、貿易関連法令、環境関連法令、その他多数の法令により規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦許認可について

当社は、産機・建機関連および環境設備関連において、単なる販売のみならず、機械器具の設置工事も行っており、これらについては国土交通大臣による特定建設業の許可を受ける必要があります。

当社は、昭和49年1月に建設大臣（現国土交通大臣）より特定建設業の許可（許可番号：特-21第2745号）を受けており有効期限は平成27年1月であります。

また、建設業法第29条第1項の各号、同条第2項に該当する場合には、建設業の許可を取消されることがあります。

当社は、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万が一、法令違反によって当該許可が取消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材確保について

当社の事業には、専門的な技量や経験を有する人材が不可欠であるため、高度の商品知識をもった人材や高度な技術力をもったエンジニア等の育成には常に注力しております。しかしながら、予定通りの人材の確保を行えなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献することです。これからも当社のような伝統型企業が更なる発展を遂げるために、新たなコア・コンピタンスを創造・育成することにより、会社の永続的な発展と更なる飛躍を目指してまいります。このために、下記の経営基本方針をもって今後の事業を展開してまいります。

- ① コーポレート・ガバナンスを機能させるために、リスクマネジメントの徹底とコンプライアンスの強化を図ります。
- ② 経営資源の選択と集中により経営効率を高め収益の一層の拡大を図ります。
- ③ 高度の商品知識や技術力を持つ人材の育成に注力し、人的基盤の充実を図ります。
- ④ 自己資本比率の一層の充実を図り、財務基盤を強化し、新たな投資・事業拡大への即応体制を強化します

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務の健全性を念頭におきながら、自己資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大をはかることを主眼に、下記の経営指標の目標値を掲げております。

- ① 総資本経常利益率(ROA)は10%以上を目標とします。
- ② 自己資本比率は50%を目標とします。
- ③ 自己資本当期純利益率(ROE)は12%以上を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期の経営戦略として下記の4項目を具体的に掲げております。

- ① 資源・金属素材から機械、環境設備関連までグローバルに事業を展開します。
- ② 当社独自のエンジニアリング技術の革新に努め、環境ビジネスを拡大します。
- ③ 常に、顧客の立場に立ち、現場に密着した提案営業を進めるとともに満足のいくサービスを提供します。
- ④ 明日に向けて、広く産業界に役立つコア・コンピタンスを創造し、育てます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、資源・金属素材関連、産機・建機関連および環境設備関連の3事業でそれぞれコアとなる商品や当社独自の技術を保有して事業を展開しております。当社独自のコアである商品・技術の強みを生かし新商品の開発、開拓、グローバル化を積極的に推進し収益の更なる拡大を目指します。

① 資源・金属素材関連

- ・ 中国産原材料の販売拡大および新商材の育成。
太陽電池向けとして成長が期待できる金属シリコンの販売拡大を目指すほか、新たにアルミナ、水酸化アルミニウムの販売を開始しましたが、更なる種類の拡大とその販売拡大を目指します。
- ・ ラサオーストラリアPTYリミテッドの強化。
オーストラリア産各種鋳産物の第三国への輸出の強化を図ってまいります。

② 産機・建機関連

- ・ 主力ポンプを中心とした新商品の育成。
主力ポンプの用途拡大に向けた研究開発を行い、販売の拡大を目指すとともに、下水管補修用ロボットシステムをはじめとする新商品の育成を目指します。
- ・ 中国・東南アジア市場の拡大。
国内メーカーの優れた機械類の輸出強化を図ってまいります。
- ・ メンテナンスサービス体制の一層の充実。
メンテナンス協力会社との関係を強化してまいります。（環境設備関連と共通課題）

③ 環境設備関連

- ・ 水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」販売先の拡大および新技術開発。
海外メーカーと提携して、より良い環境作りに貢献できる新技術の開発を目指します。
- ・ 高圧ポンプ類の新市場への販売拡大。
高圧ピストンポンプの小型ポンプ導入による国内市場の拡大を目指すとともに、高圧ホースダイアフラムポンプの「超臨界」「亜臨界」などの新分野への市場拡大を目指します。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067,440	2,895,504
受取手形	※2 1,804,798	※2 1,736,170
売掛金	※2 5,438,134	※2 3,935,352
商品及び製品	2,008,241	2,347,599
仕掛品	32,712	6,569
前渡金	51,228	24,052
前払費用	21,309	24,807
未収入金	※2 6,847	※2 72,659
繰延税金資産	173,506	168,399
その他	13,612	※2 49,031
貸倒引当金	△3,046	△15,336
流動資産合計	12,614,787	11,244,809
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1,921,362	1,773,460
減価償却累計額	△1,832,613	△1,714,526
貸与資産（純額）	88,749	58,933
建物	※1 565,057	※1 565,057
減価償却累計額	△345,290	△359,617
建物（純額）	219,767	205,440
構築物	※1 122,237	※1 122,237
減価償却累計額	△97,339	△100,230
構築物（純額）	24,898	22,007
機械及び装置	※1 202,132	※1 203,082
減価償却累計額	△189,353	△193,129
機械及び装置（純額）	12,778	9,953
車両運搬具	5,130	5,130
減価償却累計額	△4,976	△5,027
車両運搬具（純額）	153	102
工具、器具及び備品	※1 84,127	※1 86,167
減価償却累計額	△64,357	△72,210
工具、器具及び備品（純額）	19,770	13,956
土地	※1 575,293	※1 575,293
建設仮勘定	—	※1 1,442,000
有形固定資産合計	941,411	2,327,687

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	37,890	22,211
ソフトウェア	58,640	57,953
電話加入権	11,618	0
無形固定資産合計	108,149	80,165
投資その他の資産		
投資有価証券	494,479	621,024
関係会社株式	125,072	125,072
出資金	3,332	3,341
従業員に対する長期貸付金	4,582	3,575
破産更生債権等	22,475	14,352
長期前払費用	2,408	1,892
差入保証金	※2 71,000	※2 61,000
敷金及び保証金	127,358	127,664
会員権	54,424	24,424
繰延税金資産	293,024	227,664
その他	201,619	260,151
貸倒引当金	△29,933	△23,682
投資その他の資産合計	1,369,845	1,446,480
固定資産合計	2,419,406	3,854,333
資産合計	15,034,193	15,099,142

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,134,340	※2 1,737,755
買掛金	※2 1,490,926	※2 1,311,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 287,600	※1 244,500
1年内償還予定の社債	100,000	220,000
未払金	※2 160,736	※2 133,805
未払法人税等	417,396	305,234
前受金	97,610	116,666
預り金	45,157	43,700
賞与引当金	212,000	203,500
その他	1,265	242
流動負債合計	4,947,034	4,316,603
固定負債		
社債	360,000	1,390,000
転換社債型新株予約権付社債	1,500,000	850,000
長期借入金	※1 118,700	※1 344,500
退職給付引当金	604,703	525,294
その他	57,204	42,462
固定負債合計	2,640,607	3,152,256
負債合計	7,587,642	7,468,860

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,000	1,854,000
資本剰余金		
資本準備金	1,612,131	1,612,131
資本剰余金合計	1,612,131	1,612,131
利益剰余金		
利益準備金	114,729	114,729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39,591	38,265
別途積立金	2,500,000	3,000,000
繰越利益剰余金	1,379,003	1,141,137
利益剰余金合計	4,033,324	4,294,131
自己株式	△8,876	△112,440
株主資本合計	7,490,579	7,647,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,751	△20,103
繰延ヘッジ損益	2,723	2,562
評価・換算差額等合計	△44,028	△17,541
純資産合計	7,446,551	7,630,281
負債純資産合計	15,034,193	15,099,142

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	31,708,727	22,851,851
手数料収入	8,171	6,232
売上高合計	31,716,898	22,858,083
売上原価		
商品期首たな卸高	2,240,686	2,040,954
当期商品仕入高	※2 26,825,728	※2 19,331,954
合計	29,066,414	21,372,908
商品期末たな卸高	2,040,954	2,354,168
商品売上原価	27,025,460	19,018,739
売上原価合計	27,025,460	19,018,739
売上総利益	4,691,437	3,839,343
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	18,284	24,257
給料及び手当	1,347,745	1,317,041
従業員賞与	211,932	150,843
賞与引当金繰入額	212,000	203,500
退職給付費用	100,367	78,596
旅費及び交通費	258,321	227,526
減価償却費	54,097	58,599
不動産賃借料	193,184	195,339
その他	※1 733,422	※1 701,804
販売費及び一般管理費合計	3,129,355	2,957,508
営業利益	1,562,082	881,835
営業外収益		
受取利息	3,744	4,456
受取配当金	18,385	12,734
受取家賃	25,835	46,969
その他	6,174	7,311
営業外収益合計	54,141	71,470
営業外費用		
支払利息	11,559	6,779
社債利息	3,905	11,883
為替差損	15,090	—
社債発行費	22,955	30,450
その他	7,715	5,732
営業外費用合計	61,226	54,845
経常利益	1,554,997	898,460

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3 213	※3 1,042
投資有価証券売却益	—	115
社債買入消却益	—	19,250
その他	60	45
特別利益合計	273	20,453
特別損失		
商品評価損	13,695	18,025
商品廃棄損	86,180	9,150
固定資産除却損	※4 2,883	※4 1,810
投資有価証券評価損	116,829	16,824
電話加入権評価損	—	11,618
会員権評価損	—	29,999
その他	4,436	663
特別損失合計	224,024	88,094
税引前当期純利益	1,331,246	830,820
法人税、住民税及び事業税	585,256	375,409
法人税等調整額	9,520	52,296
法人税等合計	594,777	427,705
当期純利益	736,468	403,114

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,854,000	1,854,000
当期末残高	1,854,000	1,854,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,612,131	1,612,131
当期末残高	1,612,131	1,612,131
資本剰余金合計		
前期末残高	1,612,131	1,612,131
当期末残高	1,612,131	1,612,131
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,729	114,729
当期末残高	114,729	114,729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	41,200	39,591
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,608	△1,326
当期変動額合計	△1,608	△1,326
当期末残高	39,591	38,265
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	2,500,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,332,730	1,379,003
当期変動額		
剰余金の配当	△191,805	△142,306
当期純利益	736,468	403,114
固定資産圧縮積立金の取崩	1,608	1,326
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
当期変動額合計	46,272	△237,865
当期末残高	1,379,003	1,141,137
利益剰余金合計		
前期末残高	3,488,660	4,033,324
当期変動額		
剰余金の配当	△191,805	△142,306
当期純利益	736,468	403,114
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	544,663	260,807
当期末残高	4,033,324	4,294,131

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
自己株式		
前期末残高	△8,857	△8,876
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△103,564
当期変動額合計	△18	△103,564
当期末残高	△8,876	△112,440
株主資本合計		
前期末残高	6,945,935	7,490,579
当期変動額		
剰余金の配当	△191,805	△142,306
当期純利益	736,468	403,114
自己株式の取得	△18	△103,564
当期変動額合計	544,644	157,243
当期末残高	7,490,579	7,647,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,825	△46,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,577	26,648
当期変動額合計	△56,577	26,648
当期末残高	△46,751	△20,103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14,337	2,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,061	△161
当期変動額合計	17,061	△161
当期末残高	2,723	2,562
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,512	△44,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,515	26,487
当期変動額合計	△39,515	26,487
当期末残高	△44,028	△17,541
純資産合計		
前期末残高	6,941,422	7,446,551
当期変動額		
剰余金の配当	△191,805	△142,306
当期純利益	736,468	403,114
自己株式の取得	△18	△103,564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,515	26,487
当期変動額合計	505,128	183,730
当期末残高	7,446,551	7,630,281

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,331,246	830,820
減価償却費	79,486	69,612
のれん償却額	15,678	15,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,284	6,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△8,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,853	△79,409
受取利息及び受取配当金	△22,130	△17,190
支払利息	11,559	6,779
社債利息	3,905	11,883
商品廃棄損	86,180	9,150
商品評価損	13,695	18,025
会員権評価損	—	29,999
電話加入権評価損	—	11,618
社債買入消却益 (△は益)	—	△19,250
投資有価証券評価損益 (△は益)	116,829	16,824
有形固定資産売却損益 (△は益)	△213	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,883	767
売上債権の増減額 (△は増加)	△339,901	1,590,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99,856	△340,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△492,517	△549,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,859	△54,983
その他	118,622	△95,214
小計	1,094,471	1,453,593
利息及び配当金の受取額	21,702	16,303
利息の支払額	△14,982	△21,396
法人税等の支払額	△625,816	△487,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,373	960,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,815	△1,446,627
有形固定資産の売却による収入	3,579	3,638
無形固定資産の取得による支出	△62,181	△12,981
投資有価証券の取得による支出	△134,645	△101,320
投資有価証券の売却による収入	—	3,002
貸付けによる支出	△1,150	△1,500
貸付金の回収による収入	5,069	3,054
その他	△163,894	△40,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,037	△1,592,889

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,300,000	—
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△321,270	△317,300
社債の発行による収入	400,000	1,300,000
社債の償還による支出	△390,000	△150,000
新株予約権付社債の発行による収入	1,500,000	—
社債の買入消却による支出	—	△630,750
自己株式の取得による支出	—	△103,564
配当金の支払額	△191,805	△142,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	796,924	456,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,491	3,945
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	913,753	△171,936
現金及び現金同等物の期首残高	2,153,687	3,067,440
現金及び現金同等物の期末残高	3,067,440	2,895,504

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 先入先出法(一部商品においては、移動平均法)による原価法 (2) 未着商品、仕掛品 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる影響はありません。	同左 (1) 商品 同左 (2) 未着商品、仕掛品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用固定資産 7年 建 物 3～50年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 無形固定資産(リース資産を除く) ① のれんについては定額法により5年間の均等償却をしております。 ② ソフトウェアについては、社内における利用可能期間において定額法による均等償却を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時の費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)						
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">輸入商品の対価</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジの方針 当社の内部規定である為替管理規定等に基づき為替相場の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 a 為替予約 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。 b 金利スワップ 金利スワップと対象借入金について、次の条件が一致しているため、有効性の評価は省略しております。 ・金利スワップの想定元本と借入金の元本 ・金利スワップで受払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと借入金の変動金利の基礎となっているインデックス ・金利改定のインターバルおよび金利改定日 ・金利スワップの受払サイクルと借入金の利払日</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	輸入商品の対価	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)							
為替予約	輸入商品の対価							
金利スワップ	借入金							
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左						
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	同左						

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行なったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。これによる影響はありません。</p>	—

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「未着商品」と記載していたものは、「商品」に合算して記載しております。また「半成工事(未成工事支出金)」として記載していたものは、当事業年度から「仕掛品」として記載しております。</p>	—

注記事項

（貸借対照表関係）

（単位：千円）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>84,062</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,288</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,398</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>197</td></tr> <tr><td>土地</td><td>117,200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>207,148</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>84,062</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,288</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,398</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>197</td></tr> <tr><td>土地</td><td>117,200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>207,148</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td>84,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>33,000</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td>84,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>33,000</td></tr> </table>	建物	84,062	構築物	4,288	機械及び装置	1,398	工具、器具及び備品	197	土地	117,200	合計	207,148	建物	84,062	構築物	4,288	機械及び装置	1,398	工具、器具及び備品	197	土地	117,200	合計	207,148	1年以内に返済する長期借入金	84,000	長期借入金	33,000	1年以内に返済する長期借入金	84,000	長期借入金	33,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>77,175</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,771</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,021</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>163</td></tr> <tr><td>土地</td><td>117,200</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>1,442,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,641,331</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>77,175</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,771</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,021</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>163</td></tr> <tr><td>土地</td><td>117,200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>199,331</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td>161,900</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>244,100</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td>33,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>—</td></tr> </table>	建物	77,175	構築物	3,771	機械及び装置	1,021	工具、器具及び備品	163	土地	117,200	建設仮勘定	1,442,000	合計	1,641,331	建物	77,175	構築物	3,771	機械及び装置	1,021	工具、器具及び備品	163	土地	117,200	合計	199,331	1年以内に返済する長期借入金	161,900	長期借入金	244,100	1年以内に返済する長期借入金	33,000	長期借入金	—
建物	84,062																																																																		
構築物	4,288																																																																		
機械及び装置	1,398																																																																		
工具、器具及び備品	197																																																																		
土地	117,200																																																																		
合計	207,148																																																																		
建物	84,062																																																																		
構築物	4,288																																																																		
機械及び装置	1,398																																																																		
工具、器具及び備品	197																																																																		
土地	117,200																																																																		
合計	207,148																																																																		
1年以内に返済する長期借入金	84,000																																																																		
長期借入金	33,000																																																																		
1年以内に返済する長期借入金	84,000																																																																		
長期借入金	33,000																																																																		
建物	77,175																																																																		
構築物	3,771																																																																		
機械及び装置	1,021																																																																		
工具、器具及び備品	163																																																																		
土地	117,200																																																																		
建設仮勘定	1,442,000																																																																		
合計	1,641,331																																																																		
建物	77,175																																																																		
構築物	3,771																																																																		
機械及び装置	1,021																																																																		
工具、器具及び備品	163																																																																		
土地	117,200																																																																		
合計	199,331																																																																		
1年以内に返済する長期借入金	161,900																																																																		
長期借入金	244,100																																																																		
1年以内に返済する長期借入金	33,000																																																																		
長期借入金	—																																																																		
<p>※2 関係会社に対する債権、債務</p> <table> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>69,131</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>714</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,310,691</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>415,682</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>5,496</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	69,131	未収入金	714	差入保証金	50,000	支払手形	1,310,691	買掛金	415,682	未払金	5,496	<p>※2 関係会社に対する債権、債務</p> <table> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>22,337</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>235</td></tr> <tr><td>その他(立替金)</td><td>37,567</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,179,656</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>289,458</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>2,019</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	22,337	未収入金	235	その他(立替金)	37,567	差入保証金	50,000	支払手形	1,179,656	買掛金	289,458	未払金	2,019																																								
受取手形及び売掛金	69,131																																																																		
未収入金	714																																																																		
差入保証金	50,000																																																																		
支払手形	1,310,691																																																																		
買掛金	415,682																																																																		
未払金	5,496																																																																		
受取手形及び売掛金	22,337																																																																		
未収入金	235																																																																		
その他(立替金)	37,567																																																																		
差入保証金	50,000																																																																		
支払手形	1,179,656																																																																		
買掛金	289,458																																																																		
未払金	2,019																																																																		
<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>2,160,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,160,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額	2,160,000	借入実行残高	—	差引額	2,160,000	<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>2,160,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,160,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額	2,160,000	借入実行残高	—	差引額	2,160,000																																																						
当座貸越極度額	2,160,000																																																																		
借入実行残高	—																																																																		
差引額	2,160,000																																																																		
当座貸越極度額	2,160,000																																																																		
借入実行残高	—																																																																		
差引額	2,160,000																																																																		

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 31,769千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 商品仕入高 3,030,587千円</p> <p>※3 固定資産売却益 貸与資産 213千円</p> <p>※4 固定資産除去損の内容は、次のとおりでありま す。 貸与資産 1,881千円 建物 494千円 構築物 73千円 機械及び装置 334千円 工具、器具及び備品 100千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 5,535千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 商品仕入高 2,506,456千円</p> <p>※3 固定資産売却益 貸与資産 1,042千円</p> <p>※4 固定資産除去損の内容は、次のとおりでありま す。 貸与資産 1,810千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	12,400,000	—	—	12,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	25,476	50	—	25,526

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,996	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	92,808	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,808	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	12,400,000	—	—	12,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	25,526	332,800	—	358,326

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円. 銭)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,808	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	49,497	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,166	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,067,440	現金及び預金勘定 2,895,504
預入期間が3カ月を超える 定期預金 —	預入期間が3カ月を超える 定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>3,067,440</u>	現金及び現金同等物 <u>2,895,504</u>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、持分法損益等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	601.77円	1株当たり純資産額	633.66円
1株当たり当期純利益金額	59.51円	1株当たり当期純利益金額	32.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.83円

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度末 （平成21年3月31日）	当事業年度末 （平成22年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	7,446,551	7,630,281
普通株式に係る純資産額（千円）	7,446,551	7,630,281
普通株式の発行済株式数（千株）	12,400	12,400
普通株式の自己株式数（千株）	25	358
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	12,374	12,041

2 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	736,468	403,114
普通株式に係る当期純利益（千円）	736,468	403,114
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,374	12,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳（千円） 支払利息（税額相当額控除後）（千円）	—	—
当期純利益調整額（千円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数（千株）	2,026	2,735
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 役員の異動

役員の異動については、平成22年5月14日公表予定です。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業部門別に示しますと、次のとおりです。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
資源・金属素材関連	13,834,811	△25.2	473,239	190.2
産機・建機関連	7,932,001	△13.3	1,107,763	12.9
環境設備関連	1,992,492	49.8	1,263,841	59.3
その他	6,232	△23.7	—	—
合計	23,765,538	△18.0	2,844,845	46.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示しますと、次のとおりです。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
資源・金属素材関連	13,524,654	△28.0
産機・建機関連	7,805,233	△23.4
環境設備関連	1,521,963	△44.3
その他	6,232	△23.7
合計	22,858,083	△27.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示しますと、次のとおりです。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
資源・金属素材関連	13,221,188	△27.1
産機・建機関連	5,323,212	△23.4
環境設備関連	787,554	△54.9
合計	19,331,954	△27.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。